

明治日本の東アジア政策 —その構想と挫折—

はじめに

「A (たとえば世界) になる」 (=生る、あるいは成る) といえ、主語がAであることは自明だが、これにたいして、「生む」も「つくる」も他動詞だからして、「Aを生む」あるいは「Aをつくる」といえば、どうしてもAの外に、誰がという主語Xが問われなければ、完結的な命題をなさない。

「日本神話では「なる」発想の磁力が強く、「うむ」を「なる」の方向にひきこむ傾向がある。それだけ「つくる」論理におけるような、主体への問いと目的意識性とは鮮烈に現れないわけである」。

丸山眞男 「歴史意識の「古層」」

「日本においては、国際秩序が形成されている状態こそが当然と見なされてきて、それが形成される経緯にはあまりにも無関心であったといえる。その「当たり前」として存在する国際秩序がいかんして形成されたのかという問題関心は、どちらの場合においてもあまり重視されてこなかったように思える」。

「国際秩序の形成には、外交という伝統的な政治的叡智が極めて重要な意味を持つことを主張する。外交交渉の本質を理解することなく国際秩序の本質は理解できないのである」。

細谷雄一 『戦後国際秩序とイギリス外交』

- ・ 日本が主体的に国際秩序形成にかかわった数少ない時期…19世紀末～20世紀初

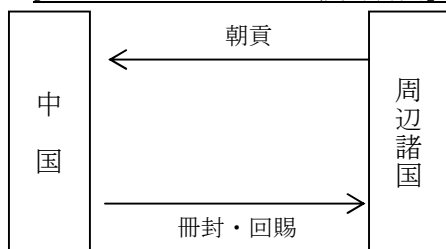
第I部 東アジアの国際秩序を考える

「而して日清戦争が朝鮮においていかに各自の権力を維持せんとせしやの点に至りては、ほとんど氷炭相容れざるものあり。日本は当初より朝鮮をもつて一個の独立国と認め、従来清韓両国の間に存在せし曖昧なる宗属の関係を断絶せしめんとし、これに反して清国は曩昔の関係を根拠として朝鮮が自己の属邦たることを大方に表白せんとし、実際において清韓の關係は普通公法上に確定せる宗国と属邦との關係に必要な原素を欠くにもかかわらず、せめて名義上なりとも朝鮮をもつてその属邦と認められんことを勉めたり」。

陸奥宗光 『蹇蹇録』

1. 東アジアにおける伝統的国際秩序

1-1. J. K. フェアバンク 「朝貢制度」



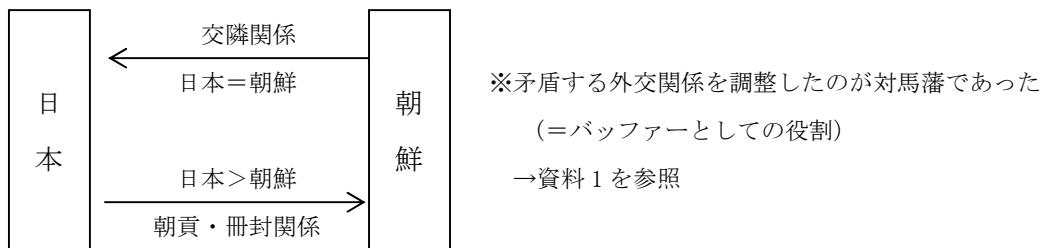
中国側の文化的・道徳的自己主張

周辺諸国側の経済的・物質的利益の追求

* 軍事的な力関係を軽視しすぎているか?

1-2. 荒野泰典「鎖国＝海禁・華夷秩序」

- ・ 海禁…国家権力による対外関係の独占と国際関係の限定
私的な海外渡航の禁止
- ＊ 対外関係をすべて停止したのではない
- ・ 国家領域内を「華」とし、その外を「夷」として峻別
→「夷」との対外関係を自己を起点に位階制的に編成
周辺諸民族を支配・従属させることによってはじめて国内に対しても支配が完結しうる国家のありかた（→「国家体系の非完結性」）



- ＊ 一方で「鎖国＝解禁」政策は国境を可視化させ、「国家」の枠組みを生む契機となったともいえる

2. ^{ウエスタン・インパクト}「西洋の衝撃」とは何だったのか2-1. 主権国家体制の成立（1648年 ウェストファリア条約）

- ・ 東アジアにおける伝統的国際秩序と両立しない（「水平志向的」／「垂直志向的」）
- ＊ 朝貢国と保護国はどう違うのか？
→朝貢国は内政干渉されるわけではない（「法治の領域」と「徳治の領域」を区別）

2-2. 近代世界システムとしての資本主義

- ・ I. ウォーラステインの議論
世界システムの「外部」は「包摂」され、「周辺」として従属化される
- ・ J. ギャラハー・R. ロビンソン「自由貿易帝国主義」
東アジアにおける海禁政策と対立する
- ＊ 「アジアの衝撃」論（日本は開港によって中国沿岸経済のインパクトを受けた）

第Ⅱ部 世紀転換期の日本外交——日清戦争までの対外政策過程を中心に

「南海先生乃ち曰く…、外交の旨趣に至りては、務て好和を主とし、国体を毀損するに至らざるよりは、決して威を張り武を宣ぶることを為すことなく…。

二客是言を聞くや、笑ふて曰く、吾儕素より先生の特論の奇なることを聞けり。若し単に此の如くなるときは殊に奇ならずして、今日に在て、児童走卒も之を知れるのみ」。

中江兆民『三酔人経綸問答』

「このすぐれた著作『三酔人経綸問答』の言わんとするところは、外交の良策が平凡なものであるということにあるのではない。

たいせつなことは、「軍備なき平和」と「力による平和」のあいだには超えがたいジレンマが存在するということなのである。このジレンマゆえに、そのなかに置かれた人間は大きな知的苦悩にもかかわらず、平凡きわまる答しか見出すことができない。

高坂正堯『国際政治』

3. 近世東アジアにおける旧体制外交

3-1. 日朝関係

- ・ 朝鮮通信使（1607～1811年まで計12回、最後は経費削減のため対馬で差し止め）
日本側が朝鮮に赴いたのは、1629年の対馬藩の使者のみ（朝鮮出兵からの警戒心）
対馬藩は釜山に草梁倭館を設置し、常時400～500人の日本人が滞在

3-2. 日清関係

- ・ 日本は朝貢しなかったため、正式な外交関係は存在しない
- ・ 中国商船の長崎貿易は許可されていた

3-3. 清朝関係

- ・ サルフの戦い（1619年） 丁卯胡乱（1627年） 丙子胡乱（1636年）
* 清国との朝貢関係は軍事的な屈辱によるものであった
- ・ 明の滅亡（1644年）→小中華思想
* 朝貢貿易は経済的な負担になっていて、フェアバンクらが提示した「朝貢制度」モデルとは矛盾する

4. 近代東アジアにおける新体制外交の創出

4-1. 日朝関係 (1)

- ・ 対馬藩が王政復古を通告する使節を釜山に派遣（1868年）
→格式違例により「書契問題」を引き起こし、拒否される（1869年）
- ・ 明治6年の政変（1873年）→「征韓派」の失脚

4-2. 日清関係

- ・ 日清修好条規調印（1871年）…日本初の対等条約
→日朝問題解決の手段として利用
清国との宗属関係と日本との交隣関係を両立させることは不可能

（ 清朝との宗属関係を維持→日本の国書拒否の名分が失われる
日本との交隣関係を強調→清朝との宗属関係を否定 ）

4-3. 日朝関係 (2)

- ・ 江華島事件 (1875年) → 日朝修好条規 (1876年)
「朝鮮国ハ自主ノ邦ニシテ日本国ト平等ノ権ヲ保有セリ」
→ 以降、清国主導の下で米英独露各国に対して開国する
- * これで清朝と朝鮮との宗属関係は否定されたか?
→ 「属国自主」の関係 (= *not dependency but tributary*)

4-4. 清朝関係

- ・ 壬午事変 (1882年) … 反日暴動を利用したクーデタを清国軍が鎮圧
→ 清国は宗主国としての優越的な地位を明確にし、内政干渉を積極的に進める
- * 清国は自ら伝統的国際秩序を破壊していった
- ・ 中朝商民水陸貿易章程 (1882年)
→ 以後、中国商人は朝鮮国内で朝鮮人商人を圧迫 (「アジアの衝撃」の影響)
- * 清国が朝鮮に対する干渉を強めるにつれ、ロシアは清国を警戒し始める
→ それが日本のロシアに対する危機感を生み出す

5. 甲申事変と天津条約体制の成立

5-1. 甲申事変をめぐる国際政治

- ・ 英露の対立… 第2次アフガン戦争 (1878~80年) 巨文島占領事件 (1885年)
- ・ 清仏戦争 (1884~85年) … ヴェトナムへの関心の集中
→ 東方の「藩屏」としての朝鮮の重要性が高まる

5-2. 甲申事変までの道程

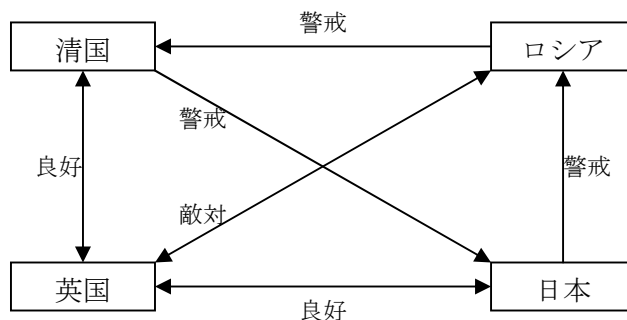
- ・ 朝鮮内政改革の必要 (= 朝鮮の自立と日本の安全保障のため)
→ しかし日本が干渉を強めると、清国との緊張を高めてしまう
- ・ 朝鮮永世中立化構想 (井上毅)
朝鮮をヨーロッパにおけるベルギーのように中立国とし、列国がそれを保障する
- * 実現するには…、
→ 朝鮮の急進開化派に対する援助
窓口である李鴻章が清国内の主導権を握る
- ・ 金玉均ら急進開化派らによる、反日的な閔氏政権に対するクーデタを、在朝公使の竹添進一郎らが援助 (1884年12月)
→ 袁世凱率いる清国軍によって鎮圧される

5-3. 甲申事変が与えた影響

- ・ クーデタの失敗により、親清派勢力が復活
- ・ 清国の日本に対する不信感
 - 日清両軍が撤退することにより、朝鮮の軍事的空白状態ができることにイギリスが消極的姿勢をとり、中立化構想はより困難に
- * 朝鮮に駐留する清国軍をいかにして撤退させるか

5-4. 天津条約体制の成立

- ・ 天津条約体制とは…、
 - 1885～87年にかけて形成され、1894年の日清開戦まで持続された清を要とした日露英諸国間における朝鮮をめぐる勢力均衡体制
- ・ 日清天津条約調印（1885年4月）
 - 第1条 朝鮮に駐屯する日清両軍の撤退
 - 第2条 朝鮮への日清両国からの軍事教官派遣禁止
 - 第3条 朝鮮の兵乱で出兵する際は相互に通知し、収まれば撤退して留まらない
- * イギリスは、日清両国が提携し、朝鮮におけるロシアの脅威に対抗することを期待
- ・ 露清天津口頭協定（1886年）
 - 両国は朝鮮の現状を維持し、朝鮮の土地を侵さない
 - ロシアが巨文島を占領しない代わりに、イギリスは撤退する
 - 宗属問題に触れるため、成文化されなかった
 - もし成文化されていればイギリスや日本も条約に加入したであろう
- * 日本はこの協定を否認した上で、親英反露の立場をとっていた
 →この不安定な合意が日清戦争を容易にした国際的要因となる
- ・ ロシア極東問題特別会議（1888年）
 - 朝鮮の現状維持を確認
 - イギリスの支援を受け、朝鮮に対する干渉を強める清国を警戒
 - 日本の朝鮮不干渉方針を評価
- * ロシア極東戦力の過大視（ただし太平洋艦隊は脅威となっていた）
- ・ 露朝密約事件（第1次：1885年、第2次：1886年）



6. 天津条約体制の崩壊と日清開戦への道

6-1. 日清戦争への「引き金」

- ・ 甲午農民戦争（1894年4月25日蜂起）
朝鮮の民族宗教である東学の教団組織を通じて朝鮮南部一帯に拡大
農民軍が全州城を占領（6月1日）
- ・ 天津条約第3条にもとづいて日清両国が出兵
日本が朝鮮への出兵を閣議決定（6月2日）
農民軍鎮圧のため、朝鮮は袁世凱に援軍派遣を要請（6月3日）
仁川に到着し、牙山へ（6月5日）日本軍が仁川に到着（6月9日）
→以後も日清両国が派兵を継続
- ・ 農民軍が朝鮮政府と和議（全州和約、6月10日）
朝鮮政府は内政改革の遂行を決定
- ・ 日清共同朝鮮改革論
清国に対し、共同で朝鮮改革にあたることを提案（6月15日閣議決定、16日送付）
→清国はこれを拒否し、日本軍の撤退を要求（6月21日）
- ・ 「第一次絶交書」（6月22日閣議決定、23日送付）
清国が内政改革を承認しない限り、日本は撤兵しないことを通告

6-2. 『蹇蹇録』史観』の弊害

- ・ 6・2 出兵決定＝対清開戦意図
日清共同朝鮮改革の提案も対清開戦を意図した「挑発」と捉える
→「リアリズム外交の一典型」
* 史料的には論証されていない
- ・ 日清両国の良好的関係
伊藤博文は李鴻章に対し、朝鮮鉄道施設を民間での日清合弁事業として行いたい
ことを提案（1894年3月）
* 6・2 出兵決定は日清共同朝鮮改革提案にあったと捉えるのが自然

6-3. 日清交渉の錯綜

- ・ 李鴻章がロシアに対し調停を求める（6月20日）
天津口頭協定を援用して要請に応える
→ロシアは日本に対し同時撤兵について清国と合意することを提案（6月25日）
* 日本はロシアの仲介を想定していなかったため、露清間の密約を疑って、提携対
象を見失ってしまった
- ・ イギリスの仲介と提携対象の変更

それまで日本は李鴻章ら改進黨勢力を交渉相手とし、これを説得することで北京政府の守旧派勢力を抑えようとしていた

→しかし提携対象である李鴻章を見失ったことで、日本は提携対象として見ていなかった北京政府（総理衙門）との提携を求めざるを得なくなった

イギリスの仲介で日清共同朝鮮改革案は合意に達しようとしていた

→しかし総理衙門は日本軍の朝鮮撤退を優先し、朝鮮改革に関する方策も打ち出さなかったため、改革の合意は再び失敗（7月9日）

* 日清対立が進む中、対露・英清日ブロックから対露・英日ブロックへ

→日本の朝鮮改革要求を認め、清国に対し日本の改革提案に応じて日本と強調することを勧める

- ・ 「第二次絶交書」（7月12日閣議決定、14日送付）
対清開戦を辞さないことを決意
- ・ 李鴻章の復帰（7月15日）
この交渉では北京政府を抑えられず、逆に清国官僚の対日開戦論を噴出させてしまう

6-4. 甲午改革と日清開戦

- ・ 甲午政変（7月23日）
日本兵が大院君を擁してクーデタを起こす
- ・ 第1次甲午改革（7月27日開始）
宮中と政府の区別を導入、近代的官僚制の採用、財政改革など
→守旧派を弾圧したため反対にあって、失敗に終わる
- ・ 日清開戦
豊島沖海戦（7月25日）成歙の戦い（7月29日）
→日清両国が宣戦布告（8月1日）
日本軍が平壤攻撃開始、占領（9月15～16日）黄海海戦（9月17日）
- ・ 第2次甲午改革（10月25日）
宮中の非政治化、法制度の整備、日本人顧問官の政務監督、借款供与、利権獲得など

7. 日清戦争後の東アジア国際秩序

7-1. 下関条約と三国干渉

- ・ 下関条約（4月17日調印）
朝鮮独立の承認、遼東半島・台湾の割譲、賠償金2億両の支払いなど
- ・ 三国干渉（4月23日）

露仏独三国が遼東半島の還付を要求
→イギリスはロシアの提案を退ける
日清戦争中の英露協調政策から脱却

* 日本は内政不干渉方針を決定し、甲午改革は挫折する

7-2. ロシア極東政策の刷新

- ・ 極東問題は朝鮮問題から満洲進出に
シベリア鉄道建設、満洲植民地化計画
→対清不信・日露友好路線から対清友好・日露対立路線へ
- ・ 露清対日密約締結（1896年）

7-3. 朝鮮政策の行き詰まり

- ・ 乙未事変（閔妃暗殺事件、1895年）
- ・ 露館播遷（高宗がロシア公使館に避難、1896～97年）
- * 日本の朝鮮政策は破綻し、清国に代わってロシアに対して朝鮮の中立化を要求していくことに

8. まとめにかえて

- ・ 宗属関係の明文化が争点
主権国家体制との矛盾を埋められなかった
- * ビルマではイギリスの支配を認めるとともに、清国への朝貢も継続されていた
→しかし朝鮮は列国にとって「曖昧なる」関係では許されない要の位置にあった
- ・ 日本外交のパースペクティヴがいくぶん狭かった
イギリスの仲介と李鴻章との交渉だけで、ロシアの仲介や北京政府との交渉を想定していなかった
- * 天津条約体制の勢力均衡的な側面を見ていなかった

おわりに

「アジア他地域では地域的な連合体の動きが見られるのに、東アジアだけが黒々とした穴をあけている。これは同地域の各国の中華思想がマイナスに作用し、おのおのの盟主意識が煽られ、常に連帯の形成を阻んでいるものと思われるのである。」

古田博司『東アジア・イデオロギーを超えて』

- ・ 中国の華夷意識は、西洋の主権国家体制を受け容れて再編されていった
- ・ 現代中国の外交政策にも引き継がれている

【参考文献】

- 荒野泰典 1988. 『近世日本と東アジア』 東京大学出版会
藤村道生 1995. 『日清戦争前後のアジア政策』 岩波書店
古田博司 2003. 『東アジア・イデオロギーを超えて』 新書館
古田和子 1994. 「アジアにおける交易・交流のネットワーク」 平野健一郎編『地域システムと国際関係』(講座現代アジア4) 東京大学出版会
Gallagher, John and Robinson, Ronald 1953, 1983. 「自由貿易帝国主義」 川上肇訳 Nadel, George and Curtis, Perry eds. 『帝国主義と植民地主義』 川上肇他訳 御茶の水書房
原田環 1997a. 『朝鮮の開国と近代化』 溪水社
原田環 1997b. 「日清戦争による朝清関係の変容」 東アジア近代史学会編『日清戦争と東アジア世界の変容 上巻』 ゆまに書房
原田環 2005. 「東アジアの国際関係とその近代化——朝鮮と越南」 日韓歴史共同研究委員会編 URL: <http://www.jkcf.or.jp/history/>
細谷雄一 2001. 『戦後国際秩序とイギリス外交——戦後ヨーロッパの形成 1945年～1951年』 創文社
猪口孝 1975. 「伝統的東アジア世界秩序試論——十八世紀末の中国のベトナム干渉を中心として」 『国際法外交雑誌』 37巻5号
糟谷憲一 1992. 「近代的外交体制の創出——朝鮮の場合を中心に」 荒野泰典他編『外交と戦争』(アジアのなかの日本史2) 東京大学出版会
川島真 2004. 『中国近代外交の形成』 名古屋大学出版会
木村幹 2000. 『朝鮮／韓国ナショナリズムと「小国」意識——朝貢国から国民国家へ』(MINERVA 人文・社会科学叢書39) ミネルヴァ書房
高坂正堯 1966. 『国際政治——恐怖と希望』(中公新書) 中央公論社
丸山眞男 1992, 1998. 『忠誠と反逆——転形期日本の精神的位相』(ちくま学芸文庫) 筑摩書房
茂木敏夫 1992. 「中華帝国の「近代」的再編と日本」 大江志乃夫他編『植民地帝国』(岩波講座 近代日本と植民地1) 岩波書店
茂木敏夫 1993. 「中華世界の「近代」変容——清末の辺境支配」 溝口雄三他編『地域システム』(アジアから考える2)
森山茂徳 1987. 『近代日韓関係史研究——朝鮮植民地と国際関係』 東京大学出版会
陸奥宗光 1929, 1973. 『蹇蹇録』 萩原延寿編『陸奥宗光』(日本の名著35) 中央公論社
中江兆民 1887, 1965. 『三酔人経綸問答』 桑原武夫・島田虔次訳校注(岩波文庫) 岩波書店
大澤博明 1991. 「天津条約体制の形成と崩壊——一八八五—一八八四」 『社会科学研究』 43巻3～4号
大澤博明 1992. 「伊藤博文と日清戦争への道」 『社会科学研究』 44巻2号
大澤博明 1993. 「日清共同朝鮮改革論と日清戦争」 『熊本法学』 75号
大澤博明 1995. 「明治外交と朝鮮永世中立化構想の展開——一八八二～一八八四年」 『熊本法学』 83号
大澤博明 1998a. 「朝鮮永世中立化構想と近代日本外交」 『青丘学術論集』 12集
大澤博明 1998b. 「明治前期の朝鮮政策と統合力——そのアジア主義的傾向を中心に」 『年報政治学』 1998年号
佐々木揚 1996. 「イギリス・ロシアからみた日清戦争」 比較史・比較歴史教育研究会編『黒船と日清戦争——歴史認識をめぐる対話』 未来社
佐々木揚 2005. 「露朝関係と日清戦争」 日韓歴史共同研究委員会編 URL: <http://www.jkcf.or.jp/history/>
高橋秀直 1995. 『日清戦争への道』 東京創元社
田中明彦 1989. 『世界システム』(現代政治学叢書19) 東京大学出版会
田中明 2001. 『物語 韓国人』(文春新書) 文藝春秋
Wallerstein, Immanuel 1983, 1997. 『[新版] 史的システムとしての資本主義』 川北稔訳 岩波書店